

住民に利益をもたらす仕組みづくりで 地域経済を活性化したい

世界各国の一村一品の取り組みに携わる柳竜也さん。地域とマーケットをつなげることを目指し、商品の展示会出品などを支援する傍ら、現地に足を運び、案件の実施状況や人々の声を自ら確認することを大切にしている。

人と人のつながりから始まる 国際協力

国際協力と言っても、国家間、市民レベルなど、アプローチの仕方はさまざまです。私は、大学在学中に、ベトナム戦争で子どもを亡くした貧しいおばあさんの家を建てる活動に携わりました。その後、アラブの日本国大使館に勤務していた時には、現地社会で愛される人間的な魅力を持った元JICA専門家の方に出会いました。そうした中で実感したのは、「困った時こそ人と人のつながりが大切だ」ということ。JICAで働くことを決めたのは、そんな思いからです。人の顔が見える協力を通じて、互いに親近感や信頼を持てる関係を築きたいと考えています。

一村一品で 自主自立の心を育てる

現在の所属先は、産業開発・公共政策部です。一村一品や観光などを通じて、地域経済の活性化を目指しており、マラウイやモザンビークなどアフリカを中心に担当しています。

私たちが一村一品の取り組みで協力する国々は、潜在性の高い素材を持っていますが、商品価値を高め、市場に販売することについては、支援を必要としています。特に、農作物の加工食品を扱う場合は、人の口に入る物なので、厳しい衛生基準を満たす必要

があり、難しさもひとしおです。さらに、商品を開発する前の段階にも困難はあります。例えば、現地には日本と異なる衛生基準や商慣習があったり、生産者が読み書き、そろばんができない場合も少なくありません。働く上でのルールや品質管理の概念などを関係者間で共有し、モノを作り、売っていくには、時間と労力、さらにコストがかかります。

私たちは、支援対象地域ができるだけ早く自らの力で発展することを願っており、現地の担当機関と共に、地元社会で手本となる成功モデルをつくっています。これは、「一村一品運動の理念である「ローカルにしてグローバル」「自主自立・創意工夫」「人づくり」を実現する上でも重要です。

JICAのパートナーとして協働する現地の担当機関は、プロジェクトがより効果的に行われるよう、地元の潜在性の高い企業を選定するなど、われわれが持たない現地の情報と知見を共有しつつ案件の実施を支援してくれる、頼もしい存在です。

現在、私が携わっているモザンビークの案件では、支援先の地方企業が首都での展示会に商品を出展したり、自らの展示会を視察しています。彼らは時に、他の地方の出品商品の質の高さに圧倒されて帰ってきます。ですが、それも「どうしたらより良いものを作れるのか」というやる気呼び起こす、良い刺激となっているようです。



産業開発・公共政策部
民間セクターグループ第二チーム

柳 竜也
YANAGI Tatsuya

大学卒業後、1996年から在アラブ首長国連邦日本国大使館に勤務。98年にJICAに就職。ザンビア事務所、エジプト事務所を経て、2014年より現職。



エジプト事務所に勤務していた時に担当していた観光案件の関係者と

日本の協力が育む絆を 感じてほしい

一村一品であれ観光であれ、地域経済の振興には、地域全体に利益を還元できる仕組みづくりが大切です。このような仕組みが機能するまでには時間がかかりますが、「商品が売ったお金で、子どもを学校に行かせることができました」といった住民の方々の話を聞く瞬間は、いつもうれしいものです。JICA職員として現地を訪れると、「日本の協力隊員が学校の先生だった」、「日本が建てた病院で治療を受けた」などの声もよく耳にします。多くの日本の方々にも、開発途上国で観光などを楽しむ中で、実際にそんな話を耳にし、国と国とのつながりを身近に感じてもらえたらと考えています。



観光振興の案件でモザンビークを訪れ、現地の住民に聞き取り調査を行う柳さん(左から2人目)